

注3

大学番号：公016

[平成28年度設置]

計画の区分：研究科（専門職大学院）の設置

注1

認可

県立広島大学大学院 経営管理研究科

注2

## 【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

公立大学法人県立広島大学  
平成29年5月1日現在

### 作成担当者

本部経営企画室MBA業務推進担当

職名・氏名	キカクイン 企画員	オオイシ 大石	ヤスヒコ 恵彦
電話番号	082-251-9726		
(夜間)	082-251-5178		
F A X	082-251-9405		
e-mail	mba-office@pu-hiroshima.ac.jp		

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に

( )書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学部名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学新設の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

# 目次

経営管理研究科

ビジネス・リーダーシップ専攻（P）	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	11
4. 既設大学等の状況	12
5. 教員組織の状況	13
6. 留意事項等に対する履行状況等	18
7. その他全般的事項	20

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

公立大学法人県立広島大学

## (2) 大学名

県立広島大学

## (3) 大学の位置

〒734-8558

広島県広島市南区宇品東一丁目1番71号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ナカムラ ケンイチ) 中村 健一 (平成25年4月)	「該当なし」	
学長	(ナカムラ ケンイチ) 中村 健一 (平成25年4月)	「該当なし」	
研究科長	(ヨコヤマ ヨシノリ) 横山 禎徳 (平成28年4月)	「該当なし」	
専攻長	(タマキ ヒロノブ) 玉置 浩伸 (平成28年4月)	(ヒヤクタケ ヒロコ) 百武 ひろ子 (平成29年4月)	前専攻長の一身上の都合による退任に伴い平成29年4月1日に就任(29)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。  
 ・ 様式は, 平成27年度開設の博士後期課程の場合(平成29年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
経営管理研究科 ビジネス・リーダーシップ 専攻  経営修士(専門職)	経営	2年	25人	50人	基礎となる学部等  「該当なし」

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。  
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。  
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。  
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平均入学定員超過率		備考
	平成28年度	平成29年度	春季入学	その他の学期	
A 入学定員	25人 ( ) [ ]	0人 ( ) [ ]	25人 ( ) [ ]	0人 ( ) [ ]	1.12倍
志願者数	109 (105) [ - ]	0 ( - ) [ - ]	41 (41) [ - ]	0 ( - ) [ - ]	
受験者数	109 (105) [ - ]	0 ( - ) [ - ]	39 (39) [ - ]	0 ( - ) [ - ]	
合格者数	30 (30) [ - ]	0 ( - ) [ - ]	26 (26) [ - ]	0 ( - ) [ - ]	
B 入学者数	30 (30) [ - ]	0 ( - ) [ - ]	26 (26) [ - ]	0 ( - ) [ - ]	
入学定員超過率 B/A	1.20		1.04		

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。  
 ・ ( )内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。  
 ・ [ ]内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。  
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。  
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。  
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。  
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

報告年度 学 年	平成27年度		平成28年度		平成29年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[ - ] ( - )	[ - ] ( - )	30 [ - ] ( - )	0 [ - ] ( - )	26 [ - ] ( - )	0 [ - ] ( - )	
2年次	/		[ - ] ( - )	[ - ] ( - )	29 [ - ] ( - )	0 [ - ] ( - )	
3年次			/		[ - ] ( - )	[ - ] ( - )	
計	[ - ] ( - )	[ - ] ( - )			30 [ - ] ( - )	55 [ - ] ( - )	

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
  - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留學生数**を記入してください。
  - ・ ( )内には、**留年者の状況**について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成26年度 入学者	人	人	平成26年度	人	人		#DIV/0! %
			平成27年度	人	人		
			平成28年度	人	人		
			平成29年度	人	人		
平成27年度 入学者	人	0人	平成27年度	人	人		#DIV/0! %
			平成28年度	人	人		
			平成29年度	人	人		
平成28年度 入学者	30人	1人	平成28年度	1人	0人	業務の都合上通学が困難となったため。	3.33 %
			平成29年度	0人	0人		
平成29年度 入学者	26人	0人	平成29年度	0人	0人		0.00 %
合計	56人	1人					1.78 %

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

## 2 授業科目の概要

<経営専門職大学院 経営管理研究科 ビジネス・リーダーシップ専攻>

### (1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基礎科目	地域経済	1①		2								兼1
	経営戦略	1①② +③ +④		2		1						兼1 兼任教員への変更及びそれに伴う教員との時間割調整により、配当学期を変更(29) 時間割調整により、配当学期を変更(28)
	マーケティング	1② +④		2		1						時間割調整により、配当学期を変更(28)
	アカウンティング	1①② +④ +②		2		1						時間割調整により、配当学期を変更(29) 時間割調整により、配当学期を変更(28)
	組織経営とリーダーシップ	1② +④		2		1						時間割調整により、配当学期を変更(29)
	ベンチャーマネジメント	1②		2		1						
	コミュニケーションカとファシリテーション	1②		2								兼1
	ビジネス統計	1① +②		2			1					時間割調整により、配当学期を変更(28)
	ビジネスの法と倫理	1①		2								兼1
	ビジネス・リーダーシップI	1① +② +④		2		1						兼4 兼任教員辞退による教員変更及び、それに伴う教員との時間割調整の理由により、配当学期を変更(28) 担当 木谷 宏(教授) 平成28年4月 教員審査済 判定 可
	マクロ経済学	1①		2								兼1 学生の専門性をより高めるため、基礎科目として、カリキュラムに「マクロ経済学」を追加(28)

		1④ +③又は④ -②				複数 +				兼1	平成28年度は兼任教員1名が担当。時間割調整により、配当学期を変更(29) [ 教員変更(複数専任教員によるオムニバス方式への変更)及び、それに伴う教員との時間割調整の理由により、配当学期を変更(28) 平成28年7月 教員審査提出予定 ]  兼任教員から専任教員が担当(29) [ 担当 山田 眞次郎(教授) 平成29年1月 教員審査済 判定 可 ] 専任教員の就任辞退により、兼任教員へ変更(28)
	ビジネスモデル		2								
	イノベーションと組織	1③	2			1				兼1	専任教員の就任辞退により、兼任教員へ変更(28)
	イノベーション戦略	1② 1③④	2							兼1	時間割調整により、配当学期を変更(29) 時間割調整により、配当学期を追加(③~④に渡り、隔週で開講)(28)
	サービスマーケティング	1③	2			1	+				専任教員の就任辞退により、教員を変更(28) [ 担当 江戸 克栄(教授) 平成28年4月 教員審査済 判定 可 ]
応 用 科 目	顧客コミュニケーションとリーダーシップ	1③	2			1					
	マーケティングリサーチ	1④	2			1					
	管理会計	1④ -③	2				1				時間割調整により、配当学期を変更(28)
	財務会計	1②	2			1					
	意思決定データ分析	1③	2				1				
	ソーシャルデザイン思考	1③ -④	2			1					時間割調整により、配当学期を変更(29)
	コーチングとリーダーシップ	1④ -③	2							兼1	時間割調整により、配当学期を変更(28)
	コーポレート・ガバナンス	1④	2			1					
	ファイナンス	1③ -④	2							兼1	時間割調整により、配当学期を変更(28)
	ビジネス・リーダーシップII	1③ -②	2			1				兼1	兼任教員の就任辞退による教員変更及び、教員との時間割調整の理由により、配当学期を変更(28) [ 担当 木谷 宏(教授) 平成28年4月 教員審査済 判定 可 ]



専 門 科 目 ( も の づ く り 経 営)	ものづくりの哲学と戦略	2②		2		1					
	新規事業開発戦略	2②		2		1					専任教員就任辞退により教員を変更(29) 担当 山田 眞次郎(教授) 平成29年1月 教員審査済 判定 可
	地域資源の商品開発戦略	2③ -2④		2		4	1				専任教員の就任辞退により、他の教員が担当予定(28) 平成28年11月 教員審査提出予定
	中小企業営業革新	2②		2							時間割調整により、配当学期を変更(29) 専任教員の就任辞退により、教員を変更(28) 担当 吉川 成美(准教授) 平成28年1月 教員審査済 判定 可
	国際経営と人材マネジメント	2④ -2④		2		1					兼1 時間割調整により、配当学期を変更(29)
	財務リスク分析	2①		2							兼1
	生産性とオペレーション	2③ -2②		2		1					兼2 オムニバス 兼任教員の就任辞退による教員変更及び、教員との時間割調整の理由により、配当学期を変更(29) 担当 山田 眞次郎(教授) 平成29年1月 教員審査済 判定 可
	ものづくり経営	2①		2							兼2 オムニバス
専 門 科 目 ( サ ー ビ ス 経 営)	アグリビジネス市場	2①		2		4	1				専任教員の就任辞退により、教員を変更(28) 担当 吉川 成美(准教授) 平成28年1月 教員審査済 判定 可
	フードシステム・マーケティング	2③ -2②		2		4	1				時間割調整により、配当学期を変更(29) 専任教員の就任辞退により、教員を変更(28) 担当 吉川 成美(准教授) 平成28年1月 教員審査済 判定 可
	チェーンストア経営	2①		2		1					
	サービス起業計画	2② -2④		2		1					時間割調整により、配当学期を変更(29)
	社会イノベーション	2①		2			1				
	地域ブランドの戦略立案	2④ -2②		2		1					時間割調整により、配当学期を変更(29)
	まちづくりと社会的合意形成	2③ -2②		2		1					時間割調整により、配当学期を変更(29)
	サービス経営	2①② -2④		2			1				兼1 兼3 オムニバス 兼任教員辞退により一部専任教員が担当。それに伴う教員との時間割調整の理由により、配当学期を変更(29) 担当 吉川 成美(准教授) 平成29年4月 教員審査提出 判定 審査中
	医療経営	2②		2			4				兼1 専任教員の就任辞退により、専任教員を補充予定(28) 平成28年11月 教員審査提出予定

専 門 科 目 ( サ ー ビ ス 経 営)	医療・介護経営のデータ分析	2② <del>2④</del>	2		1				時間割調整により、配当学期を変更(29)
	医療経営財務分析	2③ <del>2④</del>	2					兼1	時間割調整により、配当学期を変更(29)
	健康ビジネスのイノベーション	2②	2			4		兼1	専任教員辞退による教員変更(29) 専任教員の就任辞退により、専任教員を補充予定(28) 平成28年11月 教員審査提出予定
	医療・介護組織と人材マネジメント	2④ <del>2②</del>	2					兼1	時間割調整により、配当学期を変更(29)
	地域福祉イノベーション	2②	2			1			時間割調整により、配当学期を変更(29)
	医療倫理	2③ <del>2④</del>	2					兼1	
	医療・介護・福祉制度	2①	2					兼1	専任教員の就任辞退による教員変更(29)
	クリニカルガバナンス	2① <del>2②</del>	2					兼1	時間割調整により、配当学期を変更(29)
	アジア新興国・地域における日本型デザインとマネジメント	2④	2			1			教育課程の充実を図るため、科目を追加(29) 担当 吉川 成美 (准教授) 平成29年4月 教員審査提出 判定 審査中
実 践 科 目	ビジネスプラン実践	1④	2			1			専任教員の就任辞退により、担当教員を変更(28) 担当 玉置 浩伸(教授) 平成28年1月 教員審査済 判定 可
	ビジネスデザイン企画	2②	2			8 9	3		専任教員の就任辞退による人数変更(29)
	ビジネスデザイン創造演習	2③・④	2			9	3		10月から新たに専任教員が就任する(29) 担当 西田 在賢(教授) 平成29年1月 教員審査済 判定 可

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時より変更されているものは赤字見え消し修正、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
  - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
  - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
  - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
  - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 5	科目 47	科目 0	科目 52	科目 5 [ 0 ]	科目 49 [ 2 ]	科目 0 [ 0 ]	科目 54 [ 2 ]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	「該当なし」					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
  - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	「該当なし」					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

「該当なし」
--------

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.00}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。

### 3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体 校舎敷地と別地 (徒歩10分)			
	校舎敷地	136,062㎡	0㎡	0㎡	136,062㎡				
	運動場用地	53,747㎡	0㎡	0㎡	53,747㎡				
	小 計	189,809㎡	0㎡	0㎡	189,809㎡				
	そ の 他	121,857㎡	0㎡	0㎡	121,857㎡				
	合 計	311,666㎡	0㎡	0㎡	311,666㎡				
(2) 校 舎		専 用 ( 102,944㎡)	共 用 ( 0㎡)	共用する他の 学校等の専用 ( 0㎡)	計 ( 102,944㎡)	大学全体			
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設 11室 8室 (補助職員 人)	語学学習施設 4室 8室 (補助職員 人)	大学全体 算出基準の統一による 変更(29)			
	64室 65室	54室 59室	54室 86室						
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数		経営管理研究科の割り 当て研究室数の追加 (29)			
	経営管理研究科			13 12 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種		視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点	大学全体 図書室増設に伴う図書 増冊及び学術雑誌・外国 書数の変更(28) 図書・学術雑誌・視聴 覚資料等の追加配架に よる数の変更(29)	
			電子ジャーナル 〔うち外国書〕						
	経営管理研究科	584,000 [67,400] 582,000 [67,200] (596,639 [67,459]) <del>(584,000 [67,400])</del> <del>(582,000 [67,200])</del>	11,900 [10,000] 12,100 [1,700] (11,113 [1,529]) (11,800 [9,900]) (12,100 [1,700])	9,700 [8,400] 9,400 [8,400] (9,531 [8,303]) (9,500 [8,300]) (9,400 [8,400])	14,900  (18,259) <del>(14,900)</del>	0  ( 0 ) ( 0 )	0  ( 0 ) ( 0 )		
	計	584,000 [67,400] 582,000 [67,200] (596,639 [67,459]) <del>(584,000 [67,400])</del> <del>(582,000 [67,200])</del>	11,900 [10,000] 12,100 [1,700] (11,113 [1,529]) (11,800 [9,900]) (12,100 [1,700])	9,700 [8,400] 9,400 [8,400] (9,531 [8,303]) (9,500 [8,300]) (9,400 [8,400])	14,900  (18,259) <del>(14,900)</del>	0  ( 0 ) ( 0 )	0  ( 0 ) ( 0 )		
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体 図書室を増設(28)		
	6,638 6,589㎡		561 553		584,000 582000				
(7) 体 育 館	面 積		体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要						
	6,231㎡		—						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	研究費配分予定金額による(28) 設備購入費実績削減による(28)
		教員1人当り研究費等	500 600千円	600千円	図書購入費	7,500千円	7,160千円	7,160千円	
	共同研究費等	2,500千円	2,500千円	設備購入費	119,652千円 <del>132,921千円</del>	5,000千円	5,000千円		
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	受験者数が予想を上 回ったため(28) 算出基準の変更(計算 対象を入学科・授業料 に変更)のため(29)	
		818 926 877千円	536 704千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		広島県からの運営交付金を充当する。							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
  - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
  - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

#### 4 既設大学等の状況

大学の名称	県立広島大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入学員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
人間文化学部									
国際文化学科	4	85	-	340	学士 (国際文化学)	1.09	平成17年度	広島市南区宇品東一丁目1番71号	
健康科学科	4	35	-	140	学士 (健康科学)	1.06	平成17年度	広島市南区宇品東一丁目1番71号	
経営情報学部									
経営学科	4	60	-	240	学士 (経営学)	1.14	平成17年度	広島市南区宇品東一丁目1番71号	
経営情報学科	4	40	-	160	学士 (経営情報学)	1.14	平成17年度	広島市南区宇品東一丁目1番71号	
生命環境学部									
生命科学科	4	110	-	440	学士 (生命科学)	1.04	平成17年度	庄原市七塚町562番地	
環境科学科	4	55	-	220	学士 (環境科学)	1.09	平成17年度	庄原市七塚町562番地	
保健福祉学部									
看護学科	4	60	-	240	学士 (看護学)	1.03	平成17年度	三原市学園町1番1号	
理学療法学科	4	30	-	120	学士 (理学療法学)	1.07	平成17年度	三原市学園町1番1号	
作業療法学科	4	30	-	120	学士 (作業療法学)	1.06	平成17年度	三原市学園町1番1号	
コミュニケーション障害学科	4	30	-	120	学士 (コミュニケーション障害学)	1.03	平成17年度	三原市学園町1番1号	
人間福祉学科	4	40	-	160	学士 (人間福祉学)	1.07	平成17年度	三原市学園町1番1号	
人間文化学専攻 (修士課程)	2	10	-	20	修士 (人間文化学)	1.25	平成17年度	広島市南区宇品東一丁目1番71号	
情報マネジメント専攻 (修士課程)	2	10	-	20	修士 (経営情報学)	1.10	平成17年度	広島市南区宇品東一丁目1番71号	
生命システム科学専攻 (博士課程前期)	2	30	-	60	修士 (生命システム科学)	0.80	平成17年度	庄原市七塚町562番地	
生命システム科学専攻 (博士課程後期)	3	5	-	15	博士 (生命システム科学)	1.00	平成17年度	庄原市七塚町562番地	
保健福祉学専攻 (修士課程)	2	20	-	40	修士 (保健福祉学)	1.45	平成17年度	三原市学園町1番1号	
ビジネス・リーダーシップ専攻 (専門職課程)	2	25	-	50	経営修士 (専門職)	1.10	平成28年度	広島市南区宇品東一丁目1番71号	
大学の名称	〇〇短期大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入学員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
該当なし	年	人	年次人	人		倍			

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。  
※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
  - ※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
  - ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
  - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
  - ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
  - ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<経営管理研究科 ビジネス・リーダーシップ専攻>

(1) 担当教員表

設置時の計画				変更状況				備考		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月			
専	教授	伊藤 嘉浩 (51)	平成28年4月	経営戦略	兼任 講師	横山 禎徳 (74)	平成29年4月	経営戦略	平成28年3月 伊藤嘉浩教授就任辞退 「経営戦略」は担当者へ変更(29)  「ビジネスモデル」は担当者へ変更予定(29) *後任調整中。  平成29年1月 AC教員審査済(28)	
				ビジネスモデル		後任未定				
				新規事業開発戦略	専 教授	山田真次郎 (67)	平成29年4月	新規事業開発戦略		
				ビジネスデザイン企画 ビジネスデザイン創造演習	専 教授	山田真次郎 (67)	平成29年4月	ビジネスデザイン企画 ビジネスデザイン創造演習		
専	教授	清野 誠喜 (50)	平成28年4月	地域資源の商品開発戦略	専 准教授	吉川 成美 (47)	平成28年4月	地域資源の商品開発戦略	平成27年9月 清野誠喜教授就任辞退(28)  平成28年1月 AC教員審査済(27)	
				アグリビジネス市場	専 准教授	吉川 成美 (47)	平成28年4月	アグリビジネス市場		
				フードシステム・マーケティング	専 准教授	吉川 成美 (47)	平成28年4月	フードシステム・マーケティング		
				ビジネスデザイン企画 ビジネスデザイン創造演習	専 准教授	吉川 成美 (47)	平成28年4月	ビジネスデザイン企画 ビジネスデザイン創造演習		
専	准教授	菅 万希子 (62)	平成28年4月	サービスマーケティング	専 教授	江戸 克栄 (48)	平成28年4月	サービスマーケティング	平成27年9月 菅万希子准教授就任辞退(28) 平成28年4月 AC教員審査済(28)  「医療経営」「健康ビジネスのイノベーション」は担当者へ変更(29)  平成29年1月 AC教員審査済(28)	
				医療経営	兼任 講師	西田 在賢 (63)	平成29年4月	医療経営		
				健康ビジネスのイノベーション	兼任 講師	西田 在賢 (63)	平成29年4月	健康ビジネスのイノベーション		
				ビジネスデザイン企画		後任未定				
				ビジネスデザイン創造演習	専 教授	西田 在賢 (63)	平成29年10月	ビジネスデザイン創造演習		

専	教授	高木 栄 (57)	平成28年4月	ベンチャーマネジメント	専	教授	玉置 浩伸 (51)	平成28年4月	ベンチャーマネジメント	平成27年9月 高木栄教授就任辞退  平成28年1月 AC教員審査済 (27)  平成29年1月 AC教員審査済 (28)  平成27年11月 AC教員審査済 (27)
				ビジネスプラン実践	専	教授	玉置 浩伸 (51)	平成28年4月	ビジネスプラン実践	
				イノベーションと組織	専	教授	山田 真次郎 (67)	平成29年4月	イノベーションと組織	
				ビジネスデザイン企画	専	教授	玉置 浩伸 (51)	平成28年4月	ビジネスデザイン企画 ビジネスデザイン創造演習	
					兼任	講師	中村 周史 (33)	平成28年4月	マクロ経済学	平成28年4月から 教育課程の充実を図るため 科目を追加 (28)
					専任	准教授	吉川 成美 (47)	平成29年4月	アジア新興国・ 地域における日本 型デザインと マネジメント	平成29年4月から 教育課程の充実を図るため 科目を追加 (29) 平成29年4月 AC教員審査提出中 (29)

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。  
 ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。  
 ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。  
 ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成29年5月1日現在の満年齢を記入してください。  
 ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。  
 ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**  
 ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。  
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度( )書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2)-① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究者教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要実務家教員数
7 名	4 名	4 名

- (注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件(平成十一年九月十四日文部省告示第七十五号)により算出される教員数を記入してください。

(2)-② 専任教員数

設置時の計画					現在(報告書提出時)の状況					現在(報告書提出時)の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
9	3	0	0	12	8	3	0	0	11	9	3	0	0	12
(7)	(3)	(0)	(0)	(10)						[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究者教員	実務家教員数	講義のみ担当の教員数			研究者教員数	実務家教員数	講義のみ担当の教員数			研究者教員数	実務家教員数	講義のみ担当の教員数		
7	5	0			4	7	0			5	7	0		
(4)	(6)	(0)								[△2]	[2]	[0]		

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、( )内に開設時の状況を記入してください。  
 ・ 「現在(報告書提出時)の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。  
 ・ 「現在(報告書提出時)の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、



[ ] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢(歳)	報告書提出時(上記(A))の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時(上記(B))の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65 歳	2 名	1 名

- (注) ・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
- ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
  - ・専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3)-① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由							
1	教授	伊藤 嘉浩	選択	経営戦略	②	本人の一事上の都合による就任辞退（28）							
			選択	ビジネスモデル	③								
			選択	新規事業開発戦略	①								
			必修	ビジネスデザイン企画	①								
			必修	ビジネスデザイン創造演習	①								
2	教授	清野 誠喜	選択	地域資源の商品開発戦略	①	本人の一事上の都合による就任辞退（28）							
			選択	アグリビジネス市場	①								
			選択	フードシステム・マーケティング	①								
			必修	ビジネスデザイン企画	①								
			必修	ビジネスデザイン創造演習	①								
3	教授	高木 栄	選択	ベンチャーマネジメント	①	本人の一事上の都合による就任辞退（28）							
			選択	イノベーションと組織	①								
			必修	ビジネスプラン実践	①								
			必修	ビジネスデザイン企画	①								
			必修	ビジネスデザイン創造演習	①								
4	准教授	菅 万希子	選択	サービスマーケティング	①	本人の一事上の都合による就任辞退（28）							
			選択	医療経営	②								
			選択	健康ビジネスのイノベーション	②								
			必修	ビジネスデザイン企画	③								
			必修	ビジネスデザイン創造演習	①								
合計（A）					後任補充状況の集計（B）								
就任を辞退した教員数			担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）						
4	人	必修	9	科目	必修	8	科目	必修	0	科目	必修	1	科目
		選択	11	科目	選択	7	科目	選択	3	科目	選択	1	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	20	科目	計	15	科目	計	3	科目	計	2	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3)-②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
  - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」</li> <li>・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」</li> <li>・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」</li> </ul> |
|---|

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
			該当者なし				
合計 (C)				後任補充状況の集計 (D)			
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および ( ) 書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専任教員が担当する (している) 場合は「①」</li> <li>・ 兼任兼担教員が担当する (している) 場合は「②」</li> <li>・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」</li> </ul> |
|---|

上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (A) + (C)		後任補充状況の集計 (B) + (D)							
辞任等した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)	①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)					
4	人	必修	9 科目	必修	8 科目	必修	0 科目	必修	1 科目
		選択	11 科目	選択	7 科目	選択	3 科目	選択	1 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	20 科目	計	15 科目	計	3 科目	計	2 科目

- (注) ・ 就任辞退 (未就任) 及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

<p>就任後に辞任した専任教員はいなかった。                  発生した場合は、速やかに教育の質の維持及び向上が実現可能な代替の専任教員、もしくは非常勤講師による体制を準備を行うとともに、学生に対しては、シラバス・時間割等を早期に周知するとともに、学生向けの説明会の実施を行う中で丁寧に説明を行うこととする。また、学生からの個別の相談や質問などに対応可能な教員体制 (学生支援委員 (3名)) を設けている。</p>
--

- (注) ・ 上記 (3) の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
<p>設 置 時 (28年4月)</p>	<p>1. 設置の趣旨・目的等が活かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、学術の理論及び応用を教授研究するという大学院の目的、更に理論と実践を架橋して高度専門職業人の養成に特化した教育を実施するという専門職大学院の目的に照らし、開設時から充実した教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。</p> <p>2. 3つの教育プログラムと2つの系(専門分野)が設定されている一方で、「系を越えて複合的に科目選択できる」とし科目選択の自由度が高くなっているが、全ての学生が人材養成の目的に応じて適切な科目を履修しディプロマポリシーを達成できるように、学生への履修指導を徹底するよう留意すること。</p> <p>3. 「ビジネス・リーダーシップⅠ」「ビジネス・リーダーシップⅡ」は兼任教員が担当しているが、それぞれ基礎科目、応用科目区分において唯一の必修科目であり、ディプロマ・ポリシーを達成するために必要な科目であると考えられる。「開設後、速やかに専任教員を補充する」と記載されていることを確実に履行するため、完成年度までに専任教員を配置すること。</p> <p>4. 人材ニーズに関するアンケートの分析等、学生確保のための取組を適切に行い、長期的に安定した学生確保に努めること。</p>	<p>1. 計画通り平成28年4月に経営専門職大学院を開設し、入学定員25名に対し30名が入学した。 理論と実践を架橋して高度専門職業人の養成に特化した教育を実施するという専門職大学院の目的に鑑み、FD活動の一環として専任教員がケーススタディの模擬授業を行い、ほぼ全専任教員が受講し、質の高い教育の実施に努めている。(28)</p> <p>授業方法としてディスカッション方式を採用し、双方向での授業が展開できるよう配慮している。また、実業界の第一線で活躍する非常勤講師が担当する科目の配置、一部の授業においてゲストスピーカーを招聘するなど、学生の体系的な学びの中に新たな知見・視点を加えることで教育効果が高まるよう、配慮している。(29)</p> <p>2. 選択科目のうち学生が経営専門職大学院で修得することが望ましい科目(経営戦略、マーケティング、アカウントティング、ベンチャーマネジメント、ビジネス統計、マクロ経済学、イノベーション戦略、ファイナンス)の履修を推奨することとした。また、専任教員3名が学生担当として、学生からの履修相談に応じるとともに、きめ細かい履修指導を徹底することとしている。(28)</p> <p>入学時・新年度開始時、オリエンテーションの実施の中での履修ガイダンスに加え、期中の学生教職員参加の懇談会の実施や、適宜教員による個別相談を実施することにより、適切に履修指導している。(29)</p> <p>3. 両科目を専任教員(1名)が担当するよう、AC教員審査(4月)を提出している。(28)</p> <p>4. 平成28年度入学生の志願者数は、定員25名に対して109名であった。来年度以降も長期的に安定した学生確保のため、セミナー開催や企業訪問などに努める。(28)</p> <p>平成29年度入学生の志願者数は、定員25名に対して41名となり、初年度に比べ、大幅に減少した。これを受け、県内におけるMBAプログラムの需要調査(アンケート調査)を実施した結果内容をもとに平成30年度の広報・学生募集計画を立案し、活動する予定である。(29)</p>	<p>1. 計画では専任教員数12人のところ、就任辞退者があり、開設時10人となっている。該当科目の開講までに専任教員を2人追加採用する計画である。(28)</p> <p>AC審査済の2人の教員を追加している。</p> <p>担当 山田 真次郎(教授) 平成29年1月 教員審査済 判定 可</p> <p>担当 西田 在賢(教授) 平成29年1月 教員審査済 判定 可</p> <p>また、今後においても不足分の専任教員を追加で採用する計画である。(29)</p> <p>2. 選択科目のうち履修を推奨することとしたことに伴い、当該科目の履修が困難な学生に対して、学生担当教員及び科目担当教員が連携してきめ細かい履修指導を行う。</p> <p>「該当なし」</p> <p>「該当なし」</p>

設置時 (28年4月)	○学生確保の根拠であるアンケート調査の対象として「県内1041社、医療機関等425か所」とあるが、「入学意向が顕在化している事業所数」の図の「ターゲット事業所数」には11,005事業所等と記載されており、どのように調査対象を絞ったか等の調査手法が不明確であるので、履行状況の報告に併せて、申請時のアンケート手法や条件についての補足説明を行うこと。	その他意見	○補足説明は次のとおり。 「ターゲット事業所数」の11,005事業所等は広島県内のものづくり経営に係る事業所数の数値である。他にサービス経営に係る81,248事業所及び医療・介護経営に係る8,730事業所がある。(いずれも出所:「経済センサス平成24年(2012年)活動調査<事業所に関する集計―産業横断集計(事業所数・従業者数)>」 同経済センサスの広島大都市圏(広島市及び周辺14市町)に事業所を有する中小企業(従業者規模100人未満)と大企業・中堅企業(従業者規模100人以上)の事業所数のうち、本学が情報を保持しているものづくり経営及びサービス経営に係る「県内企業1041社」と医療・介護経営に係る「医療機関等425か所」にアンケート調査を行った。その中で、「とても通わせたい」と回答したそれぞれの割合(5%及び2.3%)をターゲット事業所の数値に掛け合わせて、本学経営専門職大学院への入学意向が顕在化しているそれぞれの事業所数を算出した。 その結果、中小企業の事業所数の方が大企業・中堅企業の事業所数より多いと言える。(28)	「該当なし」
設置計画履行状況 調査時 (△△年2月)		是正意見	該当なし	
設置計画履行状況 調査時 (□□年2月)		改善意見	該当なし	
設置計画履行状況 調査時 (●●年2月)		〇〇意見	該当なし	

(注)・「設置時」には、当該大学等の設置時(認可時又は届出時)に付された留意事項(学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。)と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を( )書きで付記してください。

- ・「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
- ・同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
- ・該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
- ・「設置計画履行状況調査時」の(年月)には、調査結果を公表した月(通常2月)を記入してください。(実地調査や面接調査を実施した日ではありません。)

## 7 その他全般的事項

### 経営管理研究科 ビジネス・リーダーシップ専攻

#### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
<p>① 授業科目 基礎科目10科目、応用科目14科目、専門科目25科目 実践科目6科目、合計52科目</p> <p>② 施設・設備</p> <p>a 専用講義室2室（193㎡）</p> <p>b 専用院生研究室2室（117㎡）</p> <p>c 図書582,000冊、学術雑誌12,100種（大学全体の図書館で）</p>	<p>① 教育課程の充実を図るため、基礎科目として1科目「マクロ経済学」、専門科目として1科目「アジア新興国・地域における日本型デザインとマネジメント」を追加し合計54科目とした。</p> <p>② 研究科の図書室を1部屋（49㎡）を設置するとともに研究科用として図書682冊、学術雑誌（電子）207種を増書した。</p>

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

#### (2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>別添1「県立広島大学大学院経営管理研究科委員会規程」のとおり。 同規程第7条に基づき、傘下委員会（教務、キャリア開発・学生支援、教員業績評価・研究推進）を設置。</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>教務（教員2名） キャリア開発・学生支援（教員3名） 教員業績評価・研究推進（教員2名）</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>教務（長期履修制度・実践科目の運用・時間割編成） キャリア開発・学生支援（起業・転職サポート、学生相談、アナムライ対応） 教員業績評価・研究推進（教員業績評価、研究推進方針の策定）</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ MBAプログラム戦略会議</li> <li>・ 学生・教職員合同意見交換会（年2回）</li> <li>・ 学外にてセミナー・シンポジウム等を開催（一部では講師担当教員と各界著名人によるセッション実施）</li> <li>・ ケーススタディ模擬講義研修会</li> </ul>
---

b 実施方法

- ・ 広島県知事と人材育成について意見交換を踏まえ、人材育成目標の共有と、それを踏まえた次年度以降のカリキュラム編成について討議を行った。
- ・ 学生と教育プログラム・授業・学修環境等についての意見交換を行うことを目的に開催し、学生からの様々な意見を聞く機会を設けることで、教員の振り返りの機会を持った。
- ・ コメディカルのミドル層を対象としたマネジメント力養成セミナーなど、セミナー・シンポジウム等を計17回実施。各界の第一人者など、多くの学外関係者との意見交換を行う機会を設けた。
- ・ 専任教員がケース教材を用いてケースメソッド教授法の模擬講義を行い、意見交換を行った。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・ 平成29年4月23日実施（研究科長及び専任教員7名出席）
- ・ 平成29年1月21日実施（研究科長及び専任教員7名出席）
- ・ 平成28年度、年間を通じて計17回実施。（MBA開設記念シンポジウム1回、研究科長MBA特別講義1回、ビジネスリーダー育成セミナー3回、ビジネスリーダー・セミナー3回、食品ビジネスセミナー1回、キャリアアップカフェ1回、MBAプログラム体験セミナーセミナー3回、コメディカル対象マネジメント力養成セミナー4回）
- ・ 平成28年4月4日実施（専任教員8名出席）

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

質の高い研究の推進及び研究力向上に向け、研究所の立ち上げ等の環境整備を行うことを構想中である。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

開講したすべての授業の最終授業時間に学生による授業改善のための授業評価アンケートを実施した。

b 教員や学生への公開状況、方法等

集計結果を教員にフィードバックし、改善点等のコメントを報告書にまとめ、教員及び学生に公開予定。

(注) ・ 「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。  
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

未実施。

「設置の趣旨等を記載した書類」の項目「11 自己点検・評価」に記載のとおり、変更なし。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・ 平成33年6月 公表予定

b 公表方法

- ・ 自己点検・評価報告書を大学ホームページ上に公開予定（平成33年6月を予定）

③ 認証評価を受ける計画

- ・ 平成32年度に評価機関（公益財団法人大学基準協会）の評価を受けるべく、学内で検討中。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。  
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。  
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無 (  有 ・  無 )

b 公表時期 (未公表の場合は予定時期) ( 平成29年5月31日 )